

TakaTrade 株 式 会 社

(令和 8 年 5 月期)

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称	TakaTrade株式会社
代表者名	代表取締役社長 松島 悟
所在地	東京都港区虎の門一丁目10番5号
許可年月日	令和7年5月26日
加入協会名	日本商品先物取引協会

会社の沿革

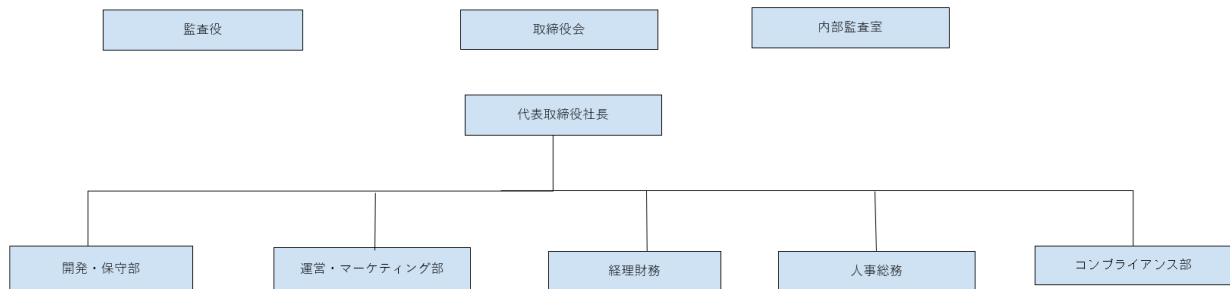
年月	概要
令和6年10月	PostPrime Trading株式会社 設立
令和6年12月	TakaTrade株式会社へ商号変更
令和7年5月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可を取得
令和7年5月	日本商品先物取引協会へ加入
令和7年6月	商品CFD取引サービス「TakaTrade」口座開設開始
令和7年8月	商品CFD取引サービス「TakaTrade」取引開始

② 事業の内容

(1) 経営組織

(令和8年5月31日現在)

組織図



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は、商品先物取引法第190条第1項に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受けた商品先物取引業者であり、主として店頭商品デリバティブ取引(店頭商品CFD取引)の実施業務を行っております。

当社が提供する店頭商品CFD取引は、商品先物等の原資産価格を参照し、当社が提示する買値(BUY)及び売値(SELL)により成立する差金決済取引であり、当社はお客様からの注文に基づき、カバー取引先との間で当該取引に係るリスクヘッジ取引を行っております。

また、当該注文の執行にあたっては、システムによる自動処理(STP: Straight Through Processing)を含む方法により処理されます。

令和8年5月31日現在、当社で取引できる商品は下記の通りです。金、銀、パラジウム、プラチナ、銅、WTI原油、北海原油、ガソリン、天然ガス、ヒーティングオイル、生牛、US小麦、US砂糖、USコーヒー、UKコーヒー、大豆、コーン、コットン、USココア

(b) 兼業業務

該当事項はありません。

③ 営業所、事務所の状況

(令和 8 年 5 月 31 日現在)

名称	所在地
本店	東京都港区虎の門一丁目10番5号

④ 財務の概要

決算年月 令和 8 年 5 月期

(a) 資本金	400,000千円
(b) 営業収益	16,472千円
(c) 受取手数料	0千円
(d) トレーディング損益	16,472千円
(e) 経常損益	△ 245,383千円
(f) 当期純損益	△ 265,141千円
(g) 純資産額規制比率	515.2%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式総数(令和 8 年 5 月 31 日現在) 16,000,000株

(注) 当社の株式は非上場です。

⑥ 上位 10 位までの株主の氏名等

(令和 8 年 5 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
PostPrime株式会社	16,000,000 株	100%
合計 1 名	16,000,000 株	100%

⑦ 役員の状況

(令和 8 年 5 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権 の有無	常勤・非常勤 の別
代表取締役	松島 悟	有	常勤
取締役	島 雅明	無	常勤
取締役	古川 賢隆	無	非常勤
監査役	横山 完	無	非常勤

⑧ 役員及び使用人の数

(令和 8 年 5 月 31 日現在)

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総 数	4 名	2 名	15 名	19 名
(うち外務員数)	-	-	(1 名)	(1 名)

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

店頭デリバティブ取引 -

(2) トレーディング部門

店頭デリバティブ取引 16,472 千円

② 取引開始基準

店頭商品CFD取引口座の開設及び取引開始基準

お客様は、以下の要件をすべて満たす場合に、店頭商品CFD口座(以下「本口座」といいます。)の開設の申し込みが可能となり、店頭商品CFD取引を開始できるものとします。

1. 本約款、本取引に関する説明書及び本取引概要を読み、本取引の特徴、仕組み及びリスクについて十分理解し、自己の判断と責任において自己の資金により自己のためにお取引いただけること。
2. 本約款、本取引に関する説明書及び本取引概要並びに弊社の関連する他の約款・規定の内容を承諾いただけること。
3. 年齢が満18歳以上80歳以下の成人であること。
4. 日本国内に居住されていること。
5. 弊社から電話及び電子メールにて常時連絡が取れ、日本語によるコミュニケーションが可能なこと。
6. インターネットをご利用になれる環境があること。
7. ご自身の電子メールアドレスをお持ちであること。
8. 取引に必要な個人情報を正確にご提供いただけること。
9. 十分な金融資産(50万円以上)があり、法律上の行為能力をお持ちであること。
10. 弊社が定める電子的方法による本口座の開設手続き、本約款第14条に定める書面の電子的な交付に同意いただけること。
11. 本商品先物取引協会、日本証券業協会、金融先物取引業協会の会員企業の役職員等でないこと。
12. 日本証券業協会の特別会員企業において登録金融機関業務に従事している役職員等でないこと。
13. 反社会的勢力に一切関与していないことを誓約していただけること。
14. 口座開設時の年齢が75歳以上の場合は、ご本人様であることの確認、投資経験やリスクに対する理解度の確認、健康状態や認知能力の確認などを電話や面談などにより行うこと。
15. 前各号のほか弊社が定める要件を満たしていること。

お客様から本口座の開設申込みがあったときは、弊社はその可否を審査し、お客様は弊社が本口座の開設を承諾した場合に限り、本取引を行うことができます。

お客様の口座開設後に上記1～15の基準に該当しないことが確認された場合、取引口座のご利用を制限する場合がありますので予めご了承ください。

③ 顧客数(令和8年5月31日現在)

店頭商品デリバティブ取引に係る顧客数

1,568 名

3. 経理の状況

① 貸借対照表

貸 借 対 照 表

2026年5月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	516,483,317	流 動 負 債	106,773,314
現 金 及 び 預 金	255,835,316	未 払 金	15,754,096
分 別 金 信 託	141,207,478	預 り 金	43,903
短 期 差 入 保 証 金	116,696,542	未 払 法 人 税 等	3,177,600
デ リ バ テ ィ ブ 資 産	△ 888,222	受 入 保 証 金	77,979,791
前 渡 金	252,698	デ リ バ テ ィ ブ 負 債	△ 8,653,238
前 払 費 用	2,846,748	事 業 構 造 改 善 引 当 金	18,471,162
未 収 収 益	12,766		
未 収 入 金	169,117	負 債 合 計	106,773,314
仮 払 金	350,874	(純 資 産 の 部)	
固 定 資 産	6,313,829	株 主 資 本	416,023,832
投資その他の資産	6,313,829	資 本 金	400,000,000
差 入 保 証 金	1,730,000	資 本 剰 余 金	400,000,000
長 期 前 払 費 用	4,583,829	資 本 準 備 金	400,000,000
		利 益 剰 余 金	△ 383,976,168
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 383,976,168
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 383,976,168
		純 資 産 合 計	416,023,832
資 産 合 計	522,797,146	負 債 ・ 純 資 産 合 計	522,797,146

② 損益計算書

損 益 計 算 書

自2025年6月1日 至2026年5月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,472,933
ス プ レ ッ ド 収 益	12,687,131	
金 利 調 整 額	3,785,802	
売 上 原 価		12,102,138
金 融 費 用	12,102,138	
売 上 総 利 益		△ 4,370,795
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		254,494,040
営 業 損 失 (△)		△ 250,123,245
営 業 外 収 益		5,257,392
受 取 利 息	290,718	
雑 収 入	7,296	
為 替 差 益	4,959,378	
営 業 外 費 用		517,808
支 払 利 息	517,808	
経 常 損 失 (△)		△ 245,383,661
特 別 損 失		19,467,653
事 業 構 造 改 善 費 用	19,467,653	
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 264,851,314
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		290,000
当 期 純 損 失 (△)		△ 265,141,314

③ 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自2025年6月1日 至2026年5月31日

(単位：円)

	株 主 資 本						純資産
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金合計	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益 剰 余 金			
2025年6月1日 残高	250,000,000	250,000,000	250,000,000	△118,834,854	△118,834,854	381,165,146	381,165,146
事業年度中の変動額							
新株の発行	150,000,000	150,000,000	150,000,000	－	－	300,000,000	300,000,000
当期純損失（△）		－	－	△265,141,314	△265,141,314	△265,141,314	△265,141,314
事業年度中の変動額合計	150,000,000	150,000,000	150,000,000	△265,141,314	△265,141,314	34,858,686	34,858,686
2026年5月31日 残高	400,000,000	400,000,000	400,000,000	△383,976,168	△383,976,168	416,023,832	416,023,832

④ 個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 重要な収益および費用の計上基準

主に個人投資家を対象として商品CFD取引に係る取次事業を営んでおり、取引規程等に基づいて売買注文の市場への取次を履行する義務を負っております。当該履行義務は差金決済日に充足されることから、差金決済日時点（一時点）で収益を認識しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

期末現在、保有しておりません。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

期末現在、保有しておりません。

4. デリバティブ

時価法を採用しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

期末現在、保有しておりません。

6. 引当金の計上基準

事業構造改善引当金

当社の事業構造改善に伴うCFD取引事業からの撤退等に起因して、今後発生すると見込まれる損失（または撤退費用、違約金、固定資産処分損等）に備えるため、当事業年度末において発生が合理的に見積られる額を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,000,000	6,000,000	—	16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

⑤ 監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、会社法に基づき社外監査役による監査を受け、監査報告書を受領しております。